

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:常滑市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,871,143,938	固定負債	94,091,953,656
有形固定資産	177,179,769,566	地方債等	50,524,722,876
事業用資産	83,414,495,444	長期未払金	1,791,632,156
土地	43,127,157,543	退職手当引当金	4,466,026,831
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,935,815,842	その他	37,309,571,793
建物減価償却累計額	-34,360,520,677	流動負債	8,709,609,058
工作物	9,620,645,110	1年内償還予定地方債等	4,051,114,811
工作物減価償却累計額	-2,570,859,609	未払金	3,378,932,155
船舶	12,098,242	未払費用	1,722,872
船舶減価償却累計額	-6,853,382	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	638,896,628
航空機	-	預り金	462,276,386
航空機減価償却累計額	-	その他	176,666,206
その他	5,100,279,318	負債合計	102,801,562,714
その他減価償却累計額	-3,502,656,503	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,059,389,560	固定資産等形成分	190,825,958,627
インフラ資産	85,646,089,617	余剰分(不足分)	-70,722,017,732
土地	20,005,541,532	他団体出資等分	385,805,746
建物	9,535,848,287		
建物減価償却累計額	-3,266,410,062		
工作物	125,788,945,578		
工作物減価償却累計額	-66,828,633,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	410,798,044		
物品	17,085,866,862		
物品減価償却累計額	-8,966,682,357		
無形固定資産	500,546,573		
ソフトウェア	251,776,274		
その他	248,770,299		
投資その他の資産	11,190,827,799		
投資及び出資金	634,562,084		
有価証券	400,000,000		
出資金	234,562,084		
その他	-		
長期延滞債権	187,702,107		
長期貸付金	32,045,272		
基金	10,020,905,659		
減債基金	768,083,930		
その他	9,252,821,729		
その他	331,413,037		
徴収不能引当金	-15,800,360		
流動資産	34,420,165,417		
現金預金	30,327,676,979		
未収金	1,890,663,104		
短期貸付金	864,000		
基金	1,953,950,689		
財政調整基金	1,953,950,689		
減債基金	-		
棚卸資産	56,506,280		
その他	191,342,389		
徴収不能引当金	-838,024		
繰延資産	-	純資産合計	120,489,746,641
資産合計	223,291,309,355	負債及び純資産合計	223,291,309,355

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 常滑市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	111,937,192,767
業務費用	84,105,574,105
人件費	9,645,631,345
職員給与費	6,781,174,808
賞与等引当金繰入額	616,582,103
退職手当引当金繰入額	456,212,072
その他	1,791,662,362
物件費等	72,381,395,423
物件費	16,225,345,210
維持補修費	763,089,573
減価償却費	6,081,282,368
その他	49,311,678,272
その他の業務費用	2,078,547,337
支払利息	364,461,556
徴収不能引当金繰入額	16,327,376
その他	1,697,758,405
移転費用	27,831,618,662
補助金等	8,097,898,992
社会保障給付	19,671,370,480
その他	62,349,190
経常収益	78,748,249,477
使用料及び手数料	7,651,577,096
その他	71,096,672,381
純経常行政コスト	33,188,943,290
臨時損失	779,994,327
災害復旧事業費	-
資産除売却損	543,546,761
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236,447,566
臨時利益	97,837,620
資産売却益	47,722,481
その他	50,115,139
純行政コスト	33,871,099,997

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:常滑市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,727,681,559	192,716,535,250	-76,373,805,588	384,951,897
純行政コスト(△)	-33,871,099,997		-33,871,391,430	291,433
財源	37,966,389,427		37,963,189,858	3,199,569
税金等	19,960,453,978		19,959,891,561	562,417
国県等補助金	18,005,935,449		18,003,298,297	2,637,152
本年度差額	4,095,289,430		4,091,798,428	3,491,002
固定資産等の変動(内部変動)		-2,054,063,548	2,054,063,548	
有形固定資産等の増加		7,267,161,906	-7,267,161,906	
有形固定資産等の減少		-8,848,199,925	8,848,199,925	
貸付金・基金等の増加		2,277,992,406	-2,277,992,406	
貸付金・基金等の減少		-2,751,017,935	2,751,017,935	
資産評価差額	-424,190,115	-424,190,115		
無償所管換等	3,458,871	3,458,871		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2,637,153	-2,637,153
比例連結割合変更に伴う差額	193,629,264	572,509,080	-378,879,816	-
その他	-106,122,368	11,709,089	-117,831,457	
本年度純資産変動額	3,762,065,082	-1,890,576,623	5,651,787,856	853,849
本年度末純資産残高	120,489,746,641	190,825,958,627	-70,722,017,732	385,805,746

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:常滑市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	104,950,818,948
業務費用支出	77,131,243,633
人件費支出	9,336,621,238
物件費等支出	65,740,559,931
支払利息支出	364,461,556
その他の支出	1,689,600,908
移転費用支出	27,819,575,315
補助金等支出	8,085,855,645
社会保障給付支出	19,671,370,480
その他の支出	62,349,190
業務収入	114,295,110,671
税込等収入	18,471,764,801
国県等補助金収入	17,119,471,939
使用料及び手数料収入	7,898,321,709
その他の収入	70,805,552,222
臨時支出	539,822,147
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	539,822,147
臨時収入	50,115,139
業務活動収支	8,854,584,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,701,679,991
公共施設等整備費支出	4,691,771,344
基金積立金支出	1,591,868,363
投資及び出資金支出	300,000,000
貸付金支出	114,996,000
その他の支出	3,044,284
投資活動収入	4,007,400,126
国県等補助金収入	696,085,309
基金取崩収入	2,427,053,572
貸付金元金回収収入	114,794,000
資産売却収入	61,979,554
その他の収入	707,487,691
投資活動収支	-2,694,279,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,596,022,837
地方債等償還支出	3,956,662,481
その他の支出	1,639,360,356
財務活動収入	3,315,375,000
地方債等発行収入	3,256,910,000
その他の収入	58,465,000
財務活動収支	-2,280,647,837
本年度資金収支額	3,879,657,013
前年度末資金残高	26,177,494,746
比例連結割合変更に伴う差額	-2,315,795
本年度末資金残高	30,054,835,964
前年度末歳計外現金残高	288,068,054
本年度歳計外現金増減額	-15,227,039
本年度末歳計外現金残高	272,841,015
本年度末現金預金残高	30,327,676,979

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 貯蔵品・・・先入先出法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～80年
船舶	4年
その他	4年～10年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
該当なし	0	0	0	0
計	0	0	0	0

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中部知多衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.85%
知多南部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.01%
常滑武豊衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.68%
半田常滑看護専門学校管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.50%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
社会福祉法人常滑市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
常滑土地改良区（一般会計）	第三セクター等	全部連結	—
常滑土地改良区（職員退職給与積立金特別会計）	第三セクター等	全部連結	—
常滑土地改良区（決済金特別会計）	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。